

農業協同組合研究会 2009 年度 第 1 回 課題別研究会

テーマ

『戸別所得補償・日米 FTA・食料自給率 50%』

= 民主党政権下での、新たな「食料・農業・農村基本計画」策定に向けた課題 =

長年、農業政策の決定に当たり、これが当たり前であると思ってきた自民党・農水省・農協の「トライアングル」が崩壊し、民主政権による「脱官僚・政治主導」が始動しました。

折から、本年 8 月以降中断されていた「食料・農業・農村政策審議会・企画部会」が再開され、来年 3 月の閣議決定に向けて、10 月 21 日、民主党最初の政権下で、新たな「基本計画」（おおむね 5 年毎に見直されることになっている「食料・農業・農村基本計画」）の検討が始まりました。

「基本計画」の大きな関心事である食料自給率目標について、民主党は、10 年後 50%、20 年後 60% を目指すとしていますが、どのような施策を用意できるのでしょうか。

また、先の参議院選挙、今次の衆議院選挙でも民主党農政の「目玉」となった「戸別所得補償」は、平成 23 年度からの導入に向けて、22 年度に全国規模で実証を行うモデル対策として、水田作に着目した
①米戸別所得補償モデル事業 ②水田活用持久力向上事業が実施される状況となっています。

「戸別補償制度」を日本農業・農村再生の梃子とするにはどのような「仕組み」が必要なのでしょう。

さらに、物議をかもした「日米 FTA」は、今後の日本農業のあり方を規制する重要な課題ですが、農協・農協陣営はどのような提案をすべきなのでしょう。

今回の研究会では、上記「企画部会」の部会長でもある、東京大学の鈴木教授に「基本計画」策定の課題を中心に“じっくり”お話して頂きます。

多くの皆様が、沢山のご質問・ご意見を持って参加いただきますようお願いしています。

なお、参加費は無料です。**事前申込み**のうえご参加ください。

日時：2009 年 11 月 21 日（土）13 時～17 時

場所：とうこくホール（東京穀物商品取引所内）2 階 会議室
〒103 - 0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 1 - 12 - 5

交通：東京メトロ日比谷線人形町駅（A2 出口）2 分
東京メトロ半蔵門線水天宮前駅（8 出口）3 分
都営浅草線 人形町駅（A5 出口）3 分

報告



『民主党政権下での、新たな「食料・農業・農村基本計画」策定に向けた課題』

鈴木 宣弘氏（東京大学大学院教授）

司会



梶井 功 氏
（東京農工大学名誉教授）



参加申込み先 〈農業協同組合研究会事務局〉

〒103 - 0013

東京都中央区日本橋人形町 3-1-15 藤野ビル 4F

（社）農協協会内

電話：03-3639-1121 FAX：03-3639-1120

Eメール：info@jacom.or.jp